



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 8 月 5 日

上場会社名 株式会社ワークマン 上場取引所 JQ
 コード番号 7564 URL http:// www.workman.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 清治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 (氏名) 児島 芳夫 (TEL) 03 (3847) 7730
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	9,136	10.5	1,044	34.5	1,279	28.6	446	△18.2
22 年 3 月期第 1 四半期	8,266	△10.2	776	△30.7	995	△27.0	545	△26.1

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	21	88	—	—
22 年 3 月期第 1 四半期	26	76	—	—

(参考) チェーン全店売上高 平成 23 年 3 月期第 1 四半期累計期間 12,767 百万円 (前年同四半期増減率 7.2%)

平成 22 年 3 月期第 1 四半期累計期間 11,907 百万円 (前年同四半期増減率 △8.1%)

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
23 年 3 月期第 1 四半期	34,008		26,189		77.0	1,283	60
22 年 3 月期	34,012		26,498		77.9	1,298	72

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 26,189 百万円 22 年 3 月期 26,498 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	37.00	37.00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期(予想)		0.00	—	37.00	37.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第 2 四半期(累計)	16,790	7.7	1,550	13.9	1,960	10.2	760	△19.3
通 期	35,760	7.3	3,890	9.5	4,750	7.2	2,360	△4.6

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(参考) チェーン全店売上高 第 2 四半期累計期間 23,430 百万円(前年同四半期増減率 5.0%) 通期 49,800 百万円(前期増減率 4.5%)

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	20,461,704株	22年3月期	20,461,704株
23年3月期1Q	58,429株	22年3月期	58,390株
23年3月期1Q	20,403,284株	22年3月期1Q	20,403,394株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) チェーン全店商品別売上状況	9
(2) 地域別店舗数の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加などを背景に企業収益には回復の兆しがみられたものの、雇用・所得環境の改善には至らず個人消費は低調のまま推移いたしました。

ワーキング・ユニフォーム業界も、主要な顧客層である製造業が回復傾向にはあるものの、いまだ消費者の選別消費や業態を超えた低価格競争が続いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中で当社は、商品政策ではグローバルソーシングの開拓で購買頻度の高い小物商品を中心に EDLP (エブリデー・ロー・プライス) 商品 102 アイテムを開発いたしました。

販売政策では、引き続き小物商品を充実させた売場改装を実施、また広告宣伝費の効率的な活用のためにテレビCMの見直しを行い、売上の向上と効率の良い店舗運営に努めました。

店舗展開では、人口密度の高い地域のドミナント化や新規エリアの強化のために埼玉県や山口県などに新店を実施いたしました。当第 1 四半期会計期間は、開店 4 店舗を実施、平成 22 年 6 月 30 日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア (加盟店 A 契約店舗) が前事業年度末より 2 店舗増の 501 店舗、直営店 (加盟店 B 契約店舗及びトレーニング・ストア) は前事業年度末より 2 店舗増の 152 店舗で、1 都 2 府 33 県下に合計 653 店舗となりました。

この結果、当第 1 四半期会計期間のチェーン全店売上高は 127 億 67 百万円 (前年同四半期比 7.2%増、既存店前年同四半期比 5.1%増) となりました。また営業総収入は 91 億 36 百万円 (前年同四半期比 10.5%増)、営業利益 10 億 44 百万円 (前年同四半期比 34.5%増)、経常利益 12 億 79 百万円 (前年同四半期比 28.6%増)、四半期純利益は、当第 1 四半期会計期間から会計方針の変更により資産除去債務を計上することになったことからその影響額 4 億 16 百万円を特別損失として計上したことなどにより 4 億 46 百万円 (前年同四半期比 18.2%減) となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア 106 億 63 百万円 (前年同四半期比 3.3%増、チェーン全店売上高に占める構成比 83.5%)、直営店 21 億 3 百万円 (前年同四半期比 32.8%増、チェーン全店売上高に占める構成比 16.5%) となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第 1 四半期会計期間末の総資産は 340 億 8 百万円となり、前事業年度末に比べ 3 百万円減少いたしました。

流動資産は 204 億 93 百万円となり、前事業年度末に比べ 2 億 29 百万円減少いたしました。これは主に加盟店貸勘定が 88 百万円、商品が 1 億 60 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は 135 億 15 百万円となり、前事業年度末に比べ 2 億 26 百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれる繰延税金資産が 1 億 80 百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第 1 四半期会計期間末の負債合計は 78 億 18 百万円となり、前事業年度末に比べ 3 億 4 百万円増加いたしました。

流動負債は 58 億 13 百万円となり、前事業年度末に比べ 2 億 87 百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が 3 億 51 百万円減少したことによるものであります。

固定負債は 20 億 5 百万円となり、前事業年度末に比べ 5 億 92 百万円増加いたしました。これは主に新会計基準の適用により資産除去債務 5 億 49 百万円を計上したことによるものであります。

(純資産の部)

当第 1 四半期会計期間末の純資産合計は 261 億 89 百万円となり、前事業年度末と比べ 3 億 8 百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上に対し配当金の支払いにより、利益剰余金が 3 億 8 百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ 0.9 ポイント低下し 77.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ13百万円増加し、117億66百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、8億97百万円（前年同四半期比5億9百万円の増加）であり、これは主に税引前四半期純利益8億50百万円、減価償却費1億29百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億16百万円、たな卸資産の減少額1億62百万円、預り金の増加額1億8百万円に対し、法人税等の支払額8億31百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億35百万円（前年同四半期比1億29百万円の減少）であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出97百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、7億47百万円（前年同四半期比2百万円の増加）であり、これは主に配当金の支払額7億43百万円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、変更はありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の流通センター在庫の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税引前四半期純利益は4億23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5億49百万円であります。

②棚卸資産の評価方法の変更

当第1四半期会計期間より、棚卸資産のうち流通センターの商品の評価方法を先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、従来、商品仕入については国内取引のみによっておりましたが、当事業年度より一部商品につき輸入取引を開始するにあたり、為替変動等による商品の価格変動を平準化することによって、より適切な期間損益の計算を行うことを目的とするものであります。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,766,125	11,752,479
売掛金	49,352	28,844
加盟店貸勘定	4,103,091	4,191,775
商品	3,802,002	3,962,614
貯蔵品	18,861	20,877
1年内回収予定の差入保証金	476,668	464,995
その他	277,368	302,643
貸倒引当金	△64	△851
流動資産合計	20,493,405	20,723,378
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,534,841	2,563,059
土地	2,966,297	2,966,297
その他（純額）	1,339,786	1,260,210
有形固定資産合計	6,840,925	6,789,567
無形固定資産	108,954	113,390
投資その他の資産		
差入保証金	5,339,737	5,336,422
その他	1,251,150	1,075,375
貸倒引当金	△25,651	△25,651
投資その他の資産合計	6,565,236	6,386,146
固定資産合計	13,515,116	13,289,104
資産合計	34,008,521	34,012,483

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,816,342	1,851,434
加盟店買掛金	589,891	576,233
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	512,980	864,786
役員賞与引当金	9,000	37,829
役員退職慰労引当金	—	16,400
その他	1,535,320	1,404,787
流動負債合計	5,813,534	6,101,469
固定負債		
長期預り保証金	1,038,628	1,019,078
資産除去債務	549,188	—
その他	417,580	393,759
固定負債合計	2,005,397	1,412,837
負債合計	7,818,932	7,514,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	23,287,621	23,596,105
自己株式	△63,918	△63,865
株主資本合計	26,189,022	26,497,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	567	617
評価・換算差額等合計	567	617
純資産合計	26,189,589	26,498,176
負債純資産合計	34,008,521	34,012,483

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収入	1,952,322	2,102,135
売上高	6,314,552	7,034,142
営業総収入	8,266,874	9,136,278
売上原価	5,725,854	6,251,581
営業総利益	2,541,020	2,884,696
販売費及び一般管理費	1,764,592	1,840,259
営業利益	776,427	1,044,436
営業外収益		
受取利息	77,481	72,585
仕入割引	37,349	40,290
その他	111,008	130,263
営業外収益合計	225,838	243,139
営業外費用		
支払利息	6,824	7,728
その他	46	—
営業外費用合計	6,870	7,728
経常利益	995,395	1,279,847
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,021	787
特別利益合計	1,021	787
特別損失		
固定資産売却損	—	3,088
固定資産除却損	5,395	589
減損損失	1,499	9,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	416,195
特別損失合計	6,894	429,684
税引前四半期純利益	989,522	850,950
法人税、住民税及び事業税	346,360	507,217
法人税等調整額	97,197	△102,705
法人税等合計	443,557	404,511
四半期純利益	545,964	446,438

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	989,522	850,950
減価償却費	135,756	129,670
減損損失	1,499	9,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	416,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,000	△28,829
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△16,400
受取利息及び受取配当金	△79,408	△74,710
リース資産減損勘定の取崩額	△1,323	△2,641
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	146,432	88,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,573	162,626
前払費用の増減額 (△は増加)	△32,054	△29,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,114	△21,433
未払金の増減額 (△は減少)	124,421	88,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,884	39,625
未払費用の増減額 (△は減少)	△49,536	△47,026
預り金の増減額 (△は減少)	111,569	108,839
預り保証金の増減額 (△は減少)	9,050	19,550
その他	△52,872	△32,173
小計	1,269,399	1,662,090
利息及び配当金の受取額	79,410	73,916
利息の支払額	△7,016	△7,890
法人税等の支払額	△954,375	△831,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,417	897,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,253	△97,500
有形固定資産の除却による支出	△3,494	△2,319
無形固定資産の取得による支出	△745	△23,500
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△16,119	△1,539
差入保証金の差入による支出	△226,277	△130,591
差入保証金の回収による収入	108,167	115,603
その他	—	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,723	△135,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△52
配当金の支払額	△743,090	△743,450
リース債務の返済による支出	△2,297	△4,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,387	△747,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△623,692	13,645
現金及び現金同等物の期首残高	9,731,762	11,752,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,108,069	11,766,125

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) チェーン全店商品別売上状況

(単位：千円、%)

期 別 商品別	前第1四半期累計期間 〔自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日〕		当第1四半期累計期間 〔自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日〕		前 年 同 期 比	(参考) 前事業年度 (平成22年3月期)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		売 上 高	構 成 比
ファミリー衣料	1,056,487	8.9	1,106,539	8.7	104.7	4,613,623	9.7
カジュアルウエア	1,148,603	9.6	1,255,048	9.8	109.3	4,382,727	9.2
ワーキングウエア	3,727,488	31.3	3,872,741	30.3	103.9	13,835,005	29.0
履 物	2,442,283	20.5	2,614,834	20.5	107.1	10,017,633	21.0
作 業 用 品	2,990,014	25.1	3,384,274	26.5	113.2	12,981,823	27.2
そ の 他	542,927	4.6	533,749	4.2	98.3	1,844,284	3.9
合 計	11,907,805	100.0	12,767,188	100.0	107.2	47,675,098	100.0

(2) 地域別店舗数の状況

(単位：店)

期 別 地 域 別	前第1四半期会計期間末 チェーン全店店舗数 (平成 21 年 6 月 30 日現在)				当第1四半期会計期間末 チェーン全店店舗数 (平成 22 年 6 月 30 日現在)				前事業年度末 チェーン全店店舗数 (平成 22 年 3 月 31 日現在)				前事業年度末 比 較 増 減			
	フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直 営 店 舗		フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直 営 店 舗		フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直 営 店 舗		フラン チャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直 営 店 舗	
	加盟店 B契約 店舗	トレ- ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレ- ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレ- ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレ- ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレ- ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレ- ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレ- ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレ- ニング・ ストア
青森県	12	11	1	—	12	11	1	—	12	11	1	—	—	—	—	—
岩手県	11	7	4	—	11	6	4	1	11	6	3	2	—	—	1	△1
秋田県	10	7	3	—	10	6	3	1	10	6	3	1	—	—	—	—
宮城県	17	14	3	—	17	14	2	1	17	14	3	—	—	—	△1	1
山形県	11	11	—	—	11	10	1	—	11	10	1	—	—	—	—	—
福島県	21	18	3	—	20	18	2	—	20	18	2	—	—	—	—	—
茨城県	35	27	5	3	35	29	6	—	35	28	7	—	—	1	△1	—
栃木県	25	20	5	—	25	19	5	1	25	19	5	1	—	—	—	—
群馬県	26	25	1	—	26	24	2	—	26	24	2	—	—	—	—	—
埼玉県	66	60	4	2	68	59	5	4	67	60	5	2	1	△1	—	2
千葉県	47	40	6	1	47	42	3	2	47	42	4	1	—	—	△1	1
東京都	37	25	9	3	38	25	8	5	38	25	7	6	—	—	1	△1
神奈川県	33	27	6	—	35	28	7	—	35	27	7	1	—	1	—	△1
新潟県	15	15	—	—	15	15	—	—	15	15	—	—	—	—	—	—
長野県	28	26	2	—	28	26	2	—	28	25	3	—	—	1	△1	—
山梨県	12	12	—	—	12	12	—	—	12	12	—	—	—	—	—	—
富山県	1	1	—	—	1	1	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—
石川県	2	1	1	—	2	1	1	—	2	1	1	—	—	—	—	—
福井県	8	5	2	1	8	5	3	—	8	5	3	—	—	—	—	—
静岡県	30	30	—	—	31	28	2	1	31	29	2	—	—	△1	—	1
愛知県	58	51	3	4	59	46	8	5	59	45	8	6	—	1	—	△1
岐阜県	19	17	2	—	20	17	3	—	20	17	2	1	—	—	1	△1
三重県	12	12	—	—	12	11	—	1	12	12	—	—	—	△1	—	1
滋賀県	9	6	1	2	10	6	4	—	10	6	3	1	—	—	1	△1
奈良県	10	6	4	—	10	5	5	—	10	6	4	—	—	△1	1	—
京都府	6	3	3	—	7	4	3	—	7	3	3	1	—	1	—	△1
和歌山県	10	7	3	—	10	7	3	—	10	7	3	—	—	—	—	—
大阪府	19	11	5	3	22	11	8	3	21	10	6	5	1	1	2	△2
兵庫県	19	10	9	—	22	10	10	2	22	10	9	3	—	—	1	△1
岡山県	7	2	3	2	7	2	4	1	7	2	4	1	—	—	—	—
広島県	6	1	4	1	10	1	8	1	9	1	7	1	1	—	1	—
山口県	—	—	—	—	2	—	1	1	1	—	1	—	1	—	—	1
香川県	3	1	2	—	3	1	2	—	3	1	2	—	—	—	—	—
徳島県	3	1	2	—	3	1	2	—	3	1	2	—	—	—	—	—
愛媛県	3	—	2	1	3	—	3	—	3	—	3	—	—	—	—	—
高知県	1	—	1	—	1	—	1	—	1	—	1	—	—	—	—	—
合 計	632	510	99	23	653	501	122	30	649	499	117	33	4	2	5	△3